



平成17年11月11日

## 平成18年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

会社名 **新コスモス電機株式会社** 上場取引所 **JQ**  
 コード番号 **6824** 本社所在都道府県 **大阪府**  
 (URL <http://www.new-cosmos.co.jp>)  
 代表者 役職名 **代表取締役社長**  
 氏名 **重盛 徹志**  
 問い合わせ先 責任者役職名 **経理財務部長**  
 氏名 **前條 忠則** TEL (06) 6309 - 1502  
 決算取締役会開催日 平成17年11月11日 中間配当制度の有無 **有**  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 **有 (1単元 100株)**

## 1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,930	(△4.8)	291	(△35.6)	317	(△36.8)
16年9月中間期	7,282	(△5.7)	452	(△38.8)	502	(△35.4)
17年3月期	14,568		895		969	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	232	(△26.4)	18	73
16年9月中間期	316	(△22.3)	25	18
17年3月期	637		50	79

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 12,432,550株 16年9月中間期 12,559,450株 17年3月期 12,548,325株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	13	00

## (3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	18,404	15,144	82.3	1,224	29
16年9月中間期	18,788	14,871	79.2	1,184	07
17年3月期	19,162	15,164	79.1	1,211	73

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 12,370,050株 16年9月中間期 12,559,450株 17年3月期 12,514,950株

②期末自己株式数 17年9月中間期 190,950株 16年9月中間期 1,550株 17年3月期 46,050株

## 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	15,470	1,080	650	13	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円94銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1		6,719,734		5,942,105			6,314,131			
2		989,212		903,747			862,719			
3		2,655,955		2,441,826			3,117,732			
4		435,044		435,117			435,082			
5		2,595,400		2,760,200			2,569,479			
6		499,692		466,636			489,977			
		貸倒引当金		△371,760			△311,723			
		流動資産合計	13,523,279	72.0	12,714,320	69.1	△808,959	13,477,399	70.3	
II 固定資産										
※1、2										
1 有形固定資産										
(1)		758,210		718,254			752,323			
(2)		2,256,024		2,256,024			2,256,024			
(3)		58,965		411			408			
(4)		529,383		628,560			598,434			
		有形固定資産合計	3,602,583		3,603,250		667	3,607,190		
2		無形固定資産	53,858		298,912		245,054	205,441		
3 投資その他の資産										
(1)		767,470		1,257,152			1,003,118			
(2)		96,075		103,075			103,075			
(3)		774,460		438,691			778,479			
		貸倒引当金	△29,187		△10,543			△11,850		
		投資その他の資産 合計	1,608,817		1,788,376		179,558	1,872,823		
		固定資産合計	5,265,259	28.0	5,690,539	30.9	425,279	5,685,455	29.7	
		資産合計	18,788,539	100.0	18,404,859	100.0	△383,679	19,162,855	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形		1,027,834		730,158			926,617		
2 買掛金		879,319		769,872			903,592		
3 未払金		519,265		351,157			518,894		
4 未払法人税等		209,513		85,438			251,098		
5 未払消費税等	※4	121		8,101			—		
6 賞与引当金		228,189		214,144			232,980		
7 役員賞与引当金		—		8,000			26,000		
8 製品保証引当金		252,446		238,831			252,176		
9 その他		108,874		105,281			134,626		
流動負債合計		3,225,565	17.1	2,510,985	13.6	△714,579	3,245,985	17.0	
II 固定負債									
1 退職給付引当金		623,049		696,424			676,729		
2 役員退職慰労金引当金		68,614		52,907			75,384		
固定負債合計		691,663	3.7	749,332	4.1	57,668	752,113	3.9	
負債合計		3,917,228	20.8	3,260,317	17.7	△656,911	3,998,099	20.9	
(資本の部)									
I 資本金		1,460,000	7.8	1,460,000	7.9	—	1,460,000	7.6	
II 資本剰余金									
1 資本準備金		934,443		934,443			934,443		
資本剰余金合計		934,443	5.0	934,443	5.1	—	934,443	4.9	
III 利益剰余金									
1 利益準備金		365,000		365,000			365,000		
2 任意積立金		10,595,450		11,095,450			10,595,450		
3 中間(当期)未処分利益		1,430,856		1,322,076			1,751,924		
利益剰余金合計		12,391,306	65.9	12,782,526	69.5	391,220	12,712,374	66.3	
IV その他有価証券 評価差額金		86,464	0.5	246,061	1.3	159,596	130,704	0.7	
V 自己株式		△903	△0.0	△278,490	△1.5	△277,586	△72,766	△0.4	
資本合計		14,871,310	79.2	15,144,542	82.3	273,231	15,164,755	79.1	
負債及び資本合計		18,788,539	100.0	18,404,859	100.0	△383,679	19,162,855	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,282,166	100.0		6,930,077	100.0	△352,089		14,568,272	100.0
II 売上原価			4,793,013	65.8		4,550,741	65.7	△242,272		9,574,706	65.7
売上総利益			2,489,152	34.2		2,379,336	34.3	△109,816		4,993,566	34.3
III 販売費及び一般管理 費			2,036,761	28.0		2,088,218	30.1	51,456		4,098,556	28.2
営業利益			452,391	6.2		291,117	4.2	△161,273		895,009	6.1
IV 営業外収益	※1		51,555	0.7		28,448	0.4	△23,107		76,759	0.6
V 営業外費用			1,866	0.0		2,325	0.0	458		2,580	0.0
経常利益			502,080	6.9		317,241	4.6	△184,839		969,187	6.7
VI 特別利益	※2		—	—		76,470	1.1	76,470		68,034	0.4
VII 特別損失	※3		7,921	0.1		39,809	0.6	31,888		10,160	0.1
税引前中間 (当 期) 純利益			494,159	6.8		353,902	5.1	△140,257		1,027,062	7.0
法人税、住民税及 び事業税		199,819			59,612				439,400		
法人税等調整額		△21,943	177,876	2.5	61,442	121,055	1.7	△56,821	△49,689	389,710	2.6
中間 (当期) 純利 益			316,282	4.3		232,846	3.4	△83,436		637,351	4.4
前期繰越利益			1,114,573			1,089,230				1,114,573	
中間 (当期) 未処 分利益			1,430,856			1,322,076				1,751,924	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 2～7年 工具器具備品 2～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の期より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年平均等償却）で発生年度より償却しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年平均等償却）で発生年度より償却しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 「役員賞与引当金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「役員賞与引当金」の金額は13,000千円であります。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割12,268千円を販売費及び一般管理費として会計処理しております。</p>	<p>1 —————</p>	<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割21,228千円を販売費及び一般管理費として会計処理しております。この結果、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>
<p>2 役員賞与の会計処理方法</p> <p>「役員賞与」は、前事業年度まで、利益処分により、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年3月9日））に基づき、当中間会計期間から発生時に費用として会計処理しております。</p>	<p>2 —————</p>	<p>2 役員賞与の会計処理方法</p> <p>「役員賞与」は、前事業年度まで、利益処分により、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年3月9日））に基づき、当事業年度から発生時に費用として会計処理しております。この変更による損益への影響額は軽微です。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,378,536千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,628,697千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,510,626千円
※2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。	※2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。	※2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。
3 受取手形裏書譲渡高 1,168,468千円	3 受取手形裏書譲渡高 1,242,003千円	3 受取手形裏書譲渡高 951,572千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 99千円 受取配当金 19,526千円 設備使用料 12,690千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 73千円 受取配当金 22,887千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 198千円 受取配当金 24,772千円 設備使用料 24,701千円
※2 _____	※2 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 76,470千円	※2 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 68,034千円
※3 特別損失の主要項目 建物除却損 1,103千円 機械及び装置除却損 733千円 工具器具備品除却損 163千円 役員退職慰労金 5,920千円	※3 特別損失の主要項目 建物除却損 12,934千円 機械及び装置除却損 601千円 工具器具備品除却損 189千円 役員退職慰労金 25,759千円 施設利用権評価損 325千円	※3 特別損失の主要項目 建物除却損 2,287千円 機械及び装置除却損 821千円 工具器具備品除却損 1,130千円 役員退職慰労金 5,920千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 122,248千円 無形固定資産 4,317千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 153,366千円 無形固定資産 21,044千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 285,672千円 無形固定資産 8,595千円

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 1,184円07銭 1株当たり中間純利益 25円18銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,224円29銭 1株当たり中間純利益 18円 73銭  同左	1株当たり純資産額 1,211円73銭 1株当たり当期純利益 50円 79銭 金額  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	316,282	232,846	637,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による取締役賞与金) (千円)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	316,282	232,846	637,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,559	12,432	12,548